



白河の関

奥州三古関のひとつに数えられる白河関は、奈良時代から平安時代頃に機能していた国境の関で、蝦夷（えみし）の南下や人、物資の往来を取り締まる機能を果たしていたと考えられています。

その後律令制の衰退とともにその機能を失いましたが、『歌枕』（和歌の名所）として文学の世界で都人の憧れの地となり、能因や西行、松尾芭蕉など時代を代表する歌人・俳人たちが多くの歌を残しています。

現在も風流人の想いを描く地として愛されています。



株式会社アサカ理研



証券コード：5724

株主の皆様へ

第46期株主通信

平成24年10月1日から平成25年9月30日まで

個人投資家の皆様へ

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.asaka.co.jp/>



■ トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、平素より当社の活動に多大なるご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年9月期の事業概況、及び今後の見通しについてご報告申し上げます。

Q1. 平成25年9月期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度のわが国経済は、政府ならびに日銀による経済・金融政策に対する期待感から、円高の是正、株価上昇が進みました。輸出や鉱工業生産が持ち直したほか、消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移し、設備投資も持ち直しつつあるなど、長期にわたった不況を抜け出し、回復の方向へ向かいはじめました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及が進む反面、パソコン需要の減少も見られ、総じて生産活動は低調に推移しました。

一方、主力製品である金と銅の価格は、期首からの円安に連れて上昇したのち、海外金属市場の下落に合わせる形で軟調に推移しましたが、いずれも前年同期を上回る価格水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、競争が激化する中でも利益を確保できる体質を目指し、社内業務の改革に取り組んでまいりました。具体的には、製造プロセスの改革として、生産の効率化のための設備投資、多能工化、取り扱い品目拡大に向けた前処理技術の開発などに取り組みました。また、間接部門の業務のあり方を見直し、大幅に管理コストを削減できる体制を確立しました。

これにより、事業の安定的な拡大に向けた新規事業開発投資を継続し、複数の事業テーマにおいて、成果が上がりつつあります。また、平成25年7月19日に「固定資産の取得に関するお知らせ」でご案内いたしましたとおり、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点の新設を決定し、福島県いわき市に用地を取得いたしました。

この結果、当連結会計年度において、金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合増によって、売上高は9,456百万円（前年同期比27.8%減）となりました。営業利益は、新規事業開発投資の増加等によって、203百万円（同18.4%減）となり、経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、190百万円（同60.1%増）となりました。当期純利益は、116百万円（同58.5%増）となりました。

なお、貴金属事業における一部の売買取引を受託加工取引に切り替えたことにより、取引形態変更見合分の売上高が減少しておりますが、これによる営業利益への影響はございません。

Q2. 今後の見通しについてどのようなお考えでしょうか。

翌連結会計年度のわが国経済は、政府ならびに日銀による経済・金融政策による景気回復効果が期待される一方、アメリカ経済の回復の遅れや、世界経済の減速懸念も根強く、先行きについては、予断を許さない状況が続くと見込んでおります。

貴金属の価格については、世界的な金融緩和が縮小に向かうという観測から、若干弱含みで推移しており、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。ただし、いずれも各国の財政政策の影響を大きく受ける状況にあることから、今後の景気動向とそれに伴う財政政策の動向次第では、大きく変動する可能性があります。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、前期取り組んだ製造プロセスの改革、管理コスト削減を更に進めるとともに、大規模な技術開発投資を実行してまいります。

平成25年7月19日に「固定資産の取得に関するお知らせ」でご案内いたしましたとおり、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点を、福島県いわき市に新設し、レアメタル・レアアースの新しいリサイクル技術の確立に向けた実証試験を行います。当社が開発を進めている技術は、独立行政



代表取締役会長

代表取締役社長

山田 慶太 野納 敏展

法人日本原子力研究開発機構の新しい溶媒抽出技術であり、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。つまり、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えた技術です。更に、環境に優しい技術でもあります。今回、2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」及び平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、優位に実証試験を実施することができます。翌連結会計年度中に実証試験を終え、早期の事業化を目指してまいります。

このため、翌連結会計年度に、研究開発費が大きく増加することによって、営業利益、経常利益が悪化します。また、金属相場については、前期実績よりも低い水準を想定しており、利益の減少要因になります。これに対し、貴金属回収品目を、電子部品等の工場から発生するもののほか、市中の廃棄品に広げ、生産量を拡大するなど、複数の新規テーマで一定の利益貢献を見込んでおります。最終利益は、上述の補助金収入による特別利益が発生することから、増加となる見込みです。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、9,766百万円（当連結会計年度比3.3%増）、営業損益は、114百万円の損失（当連結会計年度は203百万円の利益）、経常損益は136百万円の損失（当連結会計年度は190百万円の利益）、当期純利益は、132百万円（当連結会計年度比13.4%増）を見込んでおります。

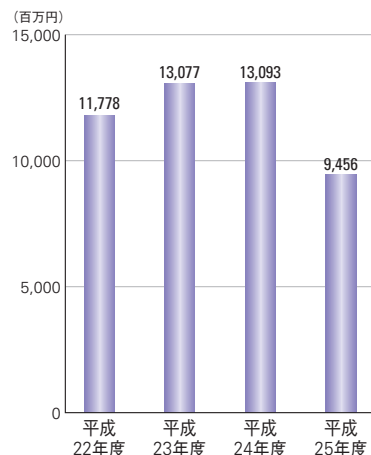
Q3. 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

先行きを巡っては、不確実性が高まってきており、今後とも予測を許さない状況が続くと見込んでおります。しかしながら、中長期的には、環境保全意識の高まりや希少資源の重要性の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増していくものと捉えており、当社グループの担うべき役割もますます重要なものになっていくと考えております。

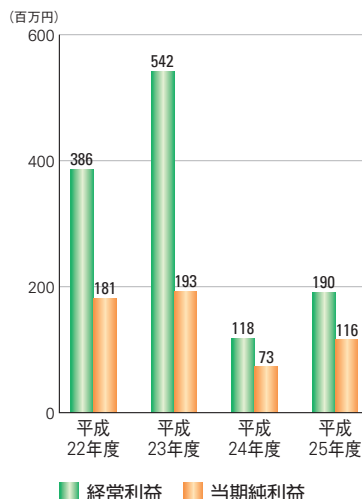
そうした厳しい環境の中ではありますが、従業員一丸となって、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

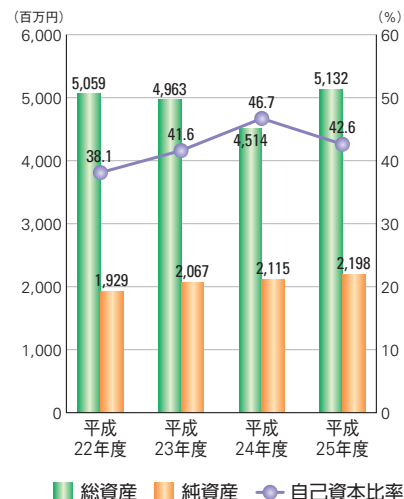
売上高



経常利益、当期純利益



総資産、純資産、自己資本比率



■ 当連結会計年度の概況

■ 貴金属事業

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年に引き続き弱含みで推移しました。市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合増によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、8,651百万円（同28.3%減）となりました。セグメント利益は、金属価格上昇の影響などにより、747百万円（同48.6%増）となりました。

■ 環境事業

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、前年に引き続き減少しました。市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を大きく下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。この結果、売上高は、750百万円（同21.0%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少によって、75百万円（同42.2%減）となりました。

■ その他

その他に含まれるシステム受託開発事業及び運輸事業においては、厳しい事業環境の中での利益確保を目指し、コスト削減等の合理化と顧客満足の向上に継続的に取り組んでまいりました。この結果、その他の売上高は、207百万円（同9.1%減）となり、セグメント利益は、8百万円（同64.9%減）となりました。

■ 連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成25年9月30日)	前期 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産	2,781	2,552
固定資産	2,350	1,962
有形固定資産	2,175	1,783
無形固定資産	23	25
投資その他の資産	150	153
資産合計	5,132	4,514
負債の部		
流動負債	1,712	1,344
固定負債	1,220	1,054
負債合計	2,933	2,399
純資産の部		
株主資本	2,164	2,085
資本金	504	504
資本剰余金	339	339
利益剰余金	1,367	1,288
自己株式	△46	△46
その他の包括利益累計額	20	25
新株予約権	12	4
純資産合計	2,198	2,115
負債純資産合計	5,132	4,514

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成24年10月1日～ 平成25年9月30日)	前期 (平成23年10月1日～ 平成24年9月30日)
売上高	9,456	13,093
売上原価	7,944	11,497
売上総利益	1,511	1,595
販売費及び一般管理費	1,308	1,345
営業利益	203	249
営業外収益	28	22
営業外費用	41	153
経常利益	190	118
特別利益	—	6
特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益	189	124
法人税、住民税及び事業税	76	23
法人税等調整額	△3	27
少数株主損益調整前当期純利益	116	73
当期純利益	116	73

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	当期 (平成24年10月1日～ 平成25年9月30日)	前期 (平成23年10月1日～ 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△576	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	429	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243	△202
現金及び現金同等物の期首残高	439	642
現金及び現金同等物の期末残高	683	439

■ 福島県いわき市に新拠点『生産技術開発センター』を建設しています

新たな分野であるレアメタル・レアアースのリサイクル技術開発拠点として、平成25年10月より福島県いわき市内に生産技術開発センターを建設しています。

当社はかねてより、地球資源の有効活用や環境保全に目を向けるとともに、それらの資源の再生技術を柱とした事業を展開してまいりました。その中で培ったコア技術は、レアメタル・レアアースのリサイクル分野においても応用可能となっております。

また、当社は新たに優れた溶媒抽出技術を有する独立行政法人日本原子力研究開発機構の長縄弘親理学博士との共同研究を推し進めており、実用化に近づいてきております。

新拠点における技術開発強化を通じて、将来的に事業化を目指すとともに、創業以来、当社の業績向上に貢献している貴金属回収・精製事業に続く事業の柱として育て、ひいては社会的使命に応えていけるよう努めてまいります。

新拠点の概要

所在地 : 福島県いわき市泉町黒須野
字江越246-23
(小名浜臨海工業団地内)

用地面積 : 34,355.95㎡

延床面積 : 約3,900㎡
(プラント3棟、倉庫3棟の合計)

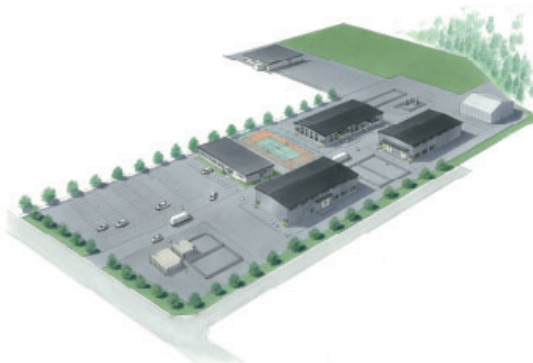
投資額 : 総額15億円前後を予定
(用地取得代金を含む)

完工予定 : 平成26年2月

操業予定 : 平成26年7月

本件建設に際して、補助金2件の採択を既に受けており、これを活用する予定です。

【完成予想図】



■会社概要

商 号	株式会社アサカ理研
本 社	〒963-0725 福島県郡山市田村町 金屋字マセロ47番地
設立年月日	昭和44年8月25日
資本金	504,295,600円
事業内容	
①貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理及び販売、各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生及び販売
②環境事業	塩化第二鉄廃液の再生・販売、銅粉の回収、銅ペレットの製造・販売、水処理事業、光触媒事業
③その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステムの開発及び販売、工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

■役 員 (平成25年12月20日現在)

代表取締役会長	山田 慶太
代表取締役社長	野納 敏展
取締役兼執行役員	志村 高史
取締役兼執行役員	佐久間幸雄
取締役	熊谷 巧
取締役	三崎 秀央
常勤監査役	大谷 勝男
監査役	遠藤 政勝
監査役	森 勝房

(注) 1. 取締役熊谷巧氏及び三崎秀央氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大谷勝男氏及び遠藤政勝氏は、社外監査役であります。

■株式の状況

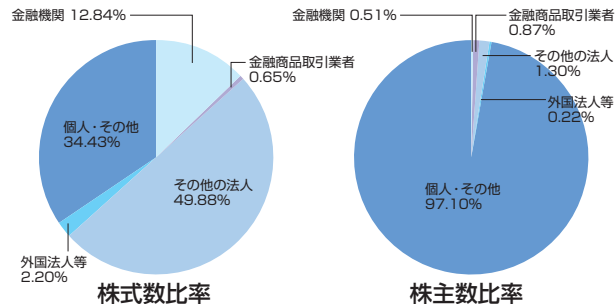
発行可能株式総数	10,200,000株
発行済株式総数	2,572,300株 (自己株式84,731株を含む)
株主数	1,380名

■大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社モラル・コーポレーション	718	28.86
株式会社M&F	340	13.67
野村ホールディングス株式会社	100	4.02
株式会社常陽銀行	90	3.62
株式会社東邦銀行	81	3.26
日本生命保険相互会社	72	2.91
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデツク アカウント	54	2.17
第一生命保険株式会社	50	2.01
東京中小企業投資育成株式会社	50	2.01
大柴 正己	43	1.74

(注) 当社は自己株式(84,731株)を保有しておりますが、議決権がないため上記に含めておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別分布状況



(注) 上記比率は、当社保有の自己株式(84,731株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
配当金受領株主確定日	9月30日
	なお、中間配当を実施するときは3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL：0120-49-7009（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.asaka.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、東京証券代行為口座管理機関となっておりますので、東京証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (4) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行ったため、当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

白河ラーメン



コシがある手打ち麺が、味わい深いスープに絡み合い絶妙な風味を描く白河ラーメン。市内には100軒を超える店があり、職人気質でそれぞれの店主のこだわりが日々美味しさを追求し、白河のラーメン文化を築いています。

福島の旅が丸わかり!!

福島の旅 で検索 <http://www.tif.ne.jp>

うつくしま観光プロモーション推進機構（財団法人福島県観光物産交流協会 内）
福島市三河南町1番20号コラッセふくしま7階 TEL：024-525-4024